

セカンドオピニオン

株式会社パワーアシスト
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2024年6月28日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社は、貸付人である株式会社第四北越銀行が、借入人である株式会社パワーアシストに実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」¹および「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」²の「サステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項」に整合していることを確認した。以下にその評価結果を報告する。

1. 借入人の概要

(1) 会社概要

① 基本情報

企業名	株式会社パワーアシスト
本社所在地	新潟市西区亀貝 3372-2
設立	1997年11月
資本金	23百万円
売上高	379百万円(2023年3月期)
従業員数	4人(2023年3月現在)
事業内容	外観検査装置用制御PC開発・製造 OEM/ODM産業用PC開発・製造 各種装置向けPC製造 画像処理用ラックPC製造

② 沿革

1997年11月	有限会社パワーアシストとして会社設立 インターネット通信販売にてDOS/Vパソコンおよびパーツの販売を開始
2000年6月	株式会社パワーアシストへ改組し、資本金を2,300万円へ増資 バーコードリーダーの販売を本格化
2001年5月	工業用向けPCの製造および販売を開始
2002年4月	各種検査装置メーカー向け工業用PCのOEM供給を開始

¹ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)が策定

²環境省が策定

2002年12月	EMC 対応工業用 PC ケースの開発および製造を開始
2005年7月	パワーアシストブランドメモリーの製造を開始
2005年9月	パワーアシストブランドメモリーが R.S.T. PRO2 認証を取得
2006年5月	新潟大学と産学共同研究を開始
2006年11月	FCPC900-N CE マーキングを取得 ISO9001 の取得準備を開始
2007年4月	ISO9001 認証を取得 CCC 認証を取得
2008年5月	UL 認証を取得
2011年4月	ISO9001:2008 に更新
2011年8月	本社工場を移転
2012年12月	中国現地法人を開設(法人名:葩王援(上海)商貿有限公司)
2019年12月	中国現地法人を解散
2023年5月	本社工場を移転

資料:パワーアシストの website <https://www.power-assist.co.jp/company/>

【同社の外観】



資料:パワーアシスト提供

③主力事業

同社の主力事業は、産業用パソコンの製造および販売である。同社では、ミニタワー型、ミドルタワー型、ラックマウント型、フロントアクセス、床置型といった多種多様な製品を手がけており、顧客の環境や用途に応じて最適なパソコンを供給できる体制を整えている。

【同社の製品例①：ミニタワー型】

製品名	ミニタワー型	ミニタワー型	ミニタワー型	ミニタワー型
PA1170-MT-4G				
CPU	Core i7 6700 3.4GHz	Core i7 4790S 3.2GHz	Core i7 6700 3.4GHz	Core i7 4790S 3.4GHz
メモリー	4GB	4GB	4GB	4GB
HDD	3.5" SATA 1TB × 1	3.5" SATA 500GB × 1	2.5" SATA 500GB × 1	2.5" SATA 500GB × 1

資料:パワーアシストの website <https://www.power-assist.co.jp/product/>

【同社の製品例②：ラックマウント型】

製品名	ラックマウント型	ラックマウント型	ラックマウント型
PA4000-JMR			
CPU	Core i7 6700 3.4GHz	E5 2637V4 3.5GHz X 2	E5 1650V4 3.5GHz
メモリー	4GB	16GB	8GB
HDD	S-ATA 1TBx1	3.5" SATA 1TB(リムーバブルHDDケース内蔵)x1	3.5" S-ATA II 500GBx1

資料:パワーアシストの website <https://www.power-assist.co.jp/product/>

④特徴

同社の特徴は、品質へのこだわりである。徹底した全数検査を確実に行うことにより、不良が発生した場合のリカバリーにかかる多大なコストを回避するのはもちろんのこと、顧客からの信用失墜という金銭に換算できないダメージが発生することを防止している。

また同社では長期間にわたる保守にも対応し、顧客に安心感を与えている。本体の出荷履歴・生産履歴・構成などが綿密に管理されていることと合わせて、出荷した本体には 1 台ごとにシリアルナンバーを記載したシールを貼っている。出荷した機器に万一トラブルが発生した場合には、顧客からシリアルナンバーと障害内容を聴取することで、迅速に対応できる体制を整えている。

(2)企業理念

上述のとおり、同社では品質管理を最重要視しており、企業理念として以下の品質方針 Policy を定め公表している。

【同社の品質方針 Policy】

一. 当社は、製品に適用される法令規制要求事項を遵守するとともに、お客様に満足していただける様な品質・開発・生産体制を確立します。

一. その成果をお客様に提供し続ける為に、継続的改善を行います。

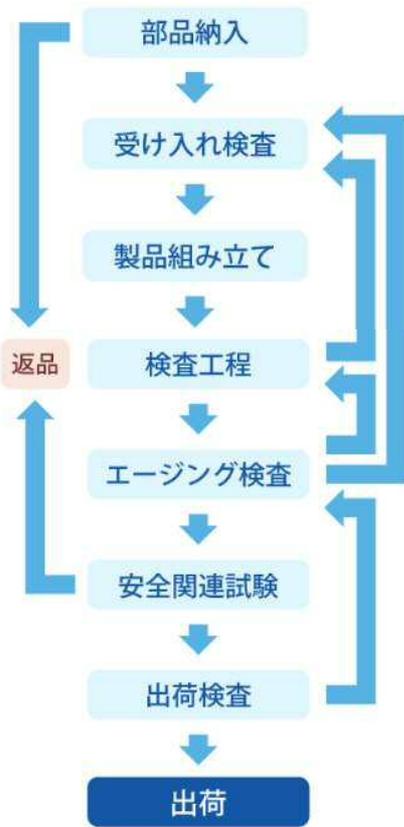
この品質方針を達成するために、各部署において品質目標を設定し、見直し、また品質マネジメントシステムを継続的に改善することを当社全体に周知します。

資料: パワーアシストの website <https://www.power-assist.co.jp/quality/>

IoT (Internet of Things:モノのインターネット) の急速な進展等を背景にして産業用パソコンは今後一層の需要の拡大が期待されている。また、民生用パソコンと比較して稼働時間も長く、使用される環境も様々である産業用パソコンには高い品質が要求されており、同社では市場のニーズに応えるために、上記 Policy を遵守していくことを通じて、品質管理の徹底に努めている。

なお同社では、一つひとつの製品に対し出荷までの流れのなかで、次ページのフロー図に記載されている複数の異なった検査や試験を実施することにより、その品質の確保を図っている。

【出荷までの流れに関するフロー図】



部品納入

組み立て工場に届いた部品は、まず外観の不具合、破損、色違い等をチェックします。不適合品の受入は致しません。

受け入れ検査

弊社では、受入部品の100%全数検査を行っています。不良品をこの段階で極力排除することが第一です。

組み立て

受入検査をクリアした部品からその部品固有のIDを付与します。これらの部品をユーザーモデル毎に部品登録を行い、熟練作業者が組立を行います。

エージング前検査

組み立てが終わったコンピューターのすべての機能を、様々な検査機器を使ってあらゆる角度から検証します。

エージング検査

製造工程・検査工程を経た製品をエージング工程の様々なストレステストにより、不良部品を検出します。

安全関連試験

安全規格に基づいた、絶縁耐圧試験、アース導通試験を出荷前のコンピューター全数に行っています。(※必要がある場合のみ)

出荷検査

出荷前のコンピューターは、ハードウェア、ソフトウェアの両面から再度検査を実施し、検査に合格した製品のみを出荷しています。

出荷

厳しい検査工程をクリアした製品のみを丁寧に梱包し、お客様のお手元にお届けいたします。

資料: パワーアシストの website <https://www.power-assist.co.jp/quality/>

加えて、同社では品質管理の維持および強化を図る取り組みの一環として、CCC (China Compulsory Certification: 中国強制製品認証制度) および ISO9001 の認証を取得している。

【同社の CCC 認証取得】



認証取得日	2015年5月20日
FACTORY CODE	A082904
認証範囲	パーソナルコンピューター
認証工場	本社工場
認証モデル	PA1330-BL-D PA941-BL-D
認証機関	CQC
適用規格	GB9254-2008(Class A)、GB4943.1-2011、 GB17625.1-2012

資料: パワーアシストの website <https://www.power-assist.co.jp/quality/>

【同社の ISO9001 認証取得】



初回認証日	2007年4月3日
有効期限	2022年4月2日
認証番号	JET-0696
認証範囲	検査装置用パソコン及び産業用パソコンの設計・開発及び製造
適用サイト	本社工場
認証機関	JET

資料:パワーアシストの website <https://www.power-assist.co.jp/quality/>

(3) SDGs 達成に向けた取り組み

同社では、産業用パソコンの販売の際に、「顧客の消費電力の削減」を付加価値として提案している。具体的には、顧客から作業内容をヒアリングし、必要なパソコンのスペックおよび台数を想定するとともに、作業内容に最適なパソコンの導入および利用方法の提案を行っている。そのため、同社の顧客はパソコン自体の消費電力の削減や処理速度の向上により作業時間が短縮化されるなどの効果を楽しむことができている。このような取り組みは、SDGsの 17 の目標のなかの「13.気候変動に具体的な対策を」に合致する内容となっている。

2. KPI の選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、同社の「全出荷製品台数に占める『省電力性に優れた製品』の出荷台数の構成割合」である。同社は『省電力性に優れた製品』の出荷台数を増加させることによって、産業用パソコンの製造・販売を行う企業として地球温暖化の抑制に貢献することを目指すこととする。

なお、現時点において、本 KPI 算出のための省電力性に優れた製品の判定に際しては、従来型製品と省電力性に優れた製品 (新型製品)、それぞれの品番は以下の表のとおりとする。また

今後、さらに省電力性に優れた製品を開発した場合には、従来型製品はもちろんのこと、現在の新型製品と省電力性を比較したうえで確認するものとする。

【KPI 算出のための旧型製品と新型製品の品番一覧】

従来型製品の品番	新型製品の品番
HOST3306	AOIS2101
GPU1506	AOIS1101
EPC-1001-FF	EPC-2001-FF
PA1170A	PA1470
WM7/10 旧型	WM7/10 新型

資料:パワーアシスト提供

(2)KPIの重要性

①サステナビリティ方針

同社は前述のとおり、産業用パソコンを販売する際には「顧客の消費電力の削減」を付加価値として提案することで、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めている。今後、数十年の間にCO₂およびその他の温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に、地球温暖化は1.5℃および2℃を超えると予測されており、温室効果ガスの排出を削減することは環境を保全するための最優先課題である。

KPIとして定めた顧客の消費電力の削減を実現することは、温室効果ガスの排出を減少させることにつながる。このような取り組みは、SDGsの17の目標のうち、具体的には「13.気候変動に具体的な対策を」のターゲット「13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。」の達成に貢献することが期待される。

KPIは同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針にある。

【SDGsの目標】

SDGsの目標	ターゲット
	13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。

資料:環境省「すべての企業が持続的に発展するためにー持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイドー資料編[第2版]」
 国連広報センターのウェブサイト https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/sdgs_logo/

②KPIの有意義性

同社が KPI として定めた「全出荷製品台数に占める『省電力性に優れた製品』の出荷台数の構成割合」の向上は、消費電力の削減を通じて、地球温暖化の抑制に貢献する。

地球温暖化は大気中の温室効果ガスの濃度上昇が原因であり、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは世界的な課題となっている。2015 年に開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）では、温室効果ガスの削減に関する国際的な枠組みであるパリ協定が採択され、主要排出国を含む全ての国が排出削減に取り組むことが合意された。

日本国内においても、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルと脱炭素社会の実現を目指すことを 2020 年 10 月に政府が宣言している。

温室効果ガスは個人の日常生活や企業の経済活動に伴って排出されるため、あらゆる人々や企業が主体的に取り組む必要があるなか、企業として『省電力性に優れた製品』の供給により社会の消費電力を削減することを通じて、温室効果ガスの排出削減に取り組むことは国の目指す脱炭素社会づくりに寄与するものであり、有意義であるといえる。また、同社による長期目標へのコミットは、他の中小事業者の参考になり得るものであり、多様な手段で脱炭素を促す波及効果も期待できる。

なお、同社の「全出荷製品台数に占める『省電力性に優れた製品』の出荷台数の構成割合」は、定量的に確認できるものである。

3. SPTs の設定

評価対象の「SPTs の設定」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

(1) SPTs の内容

同社は、KPI である「全出荷製品台数に占める『省電力性に優れた製品』の出荷台数の構成割合」の決算期ごとの目標を SPTs に設定した。融資期間を考慮して 2030 年 3 月期まで以下の目標を設定している。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、SPTs を設定している。

【『省電力性に優れた製品』の出荷台数の構成割合の目標値 (SPTs) (白抜きの数値)】

決算期	『省電力性に優れた製品』の出荷台数の構成割合
2022 年 3 月期	0.76%
2023 年 3 月期	9.99%
2024 年 3 月期	33.61%
2025 年 3 月期	38.41%
2026 年 3 月期	43.90%
2027 年 3 月期	50.17%
2028 年 3 月期	57.34%
2029 年 3 月期	65.53%
2030 年 3 月期	74.89%

(2) SPTs の野心性

① 過去実績との比較

同社は、過去3年間における販売実績を参照した上で、上記 SPTs を設定している。2022 年度 3 月期は出荷台数 1,984 台に対し、『省電力性に優れた製品』の出荷台数は 15 台 (構成割合:0.76%) となっており、2023 年度 3 月期は出荷台数 2,002 台に対し、『省電力性に優れた製品』の出荷台数は 200 台 (構成割合:9.99%) の実績であった。そして、2024 年度 3 月期は出荷台数 1,648 台に対し、『省電力性に優れた製品』の出荷台数は 566 台 (構成割合:33.61%) となっており、『省電力性に優れた製品』の出荷台数は年々上昇している。

しかしながら、2025 年度 3 月期の『省電力性に優れた製品』の出荷台数は 300 台程度と前年比マイナスになる予想をしている。このように同社の『省電力性に優れた製品』の出荷台数

は年度ごとに上下する幅が大きい状況であるが、同社が設定した SPTsは、『省電力性に優れた製品』の出荷台数の構成割合を右肩上がりに伸ばしていくものである。また、2030年3月期には総出荷台数のおよそ4分の3にあたる74.89%の構成割合を目標に設定していることから野心性は十分認められる。

②達成方法と不確実性要因

同社では、今回のKPIである「全出荷製品台数に占める『省電力性に優れた製品』の出荷台数の構成割合」を達成するために、従来行ってきた顧客の消費電力の削減を提案する取り組みを強化していく方針である。

一方、『省電力性に優れた製品』については、そうではない製品と比較すると一般的に価格が高いこともあり、当面のコストを重視する顧客からは敬遠される機会も発生することが想定されるが、同社においてはランニングコストも含めたトータルコストにおける優位性を説明するとともに環境負荷の低減を積極的にアピールすることによって、『省電力性に優れた製品』の販売を推進していくこととしている。

また今後、産業用パソコン業界においても技術革新が進展するにつれて同社が取り扱う商品についても見直しが必要になるなど不確実性が増すなか、今後も先を見据えた迅速な意思決定を重視しながら、不確実な要因に対して対処していく方針である。

(3) KPI・SPTsの適切性

KPIとSPTsの適切性については、第三者機関である第四北越リサーチ&コンサルティングからセカンドオピニオンを取得している。

4. ローンの特徴

評価対象の「ローン特性」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は SPTs の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の SPTs に対するパフォーマンスは連動しており、SPTs 達成の動機付けとなっている。

5. レポートティング

評価対象の「レポートティング」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

同社は SPTs の達成状況を第四北越銀行に対し、年に1回報告することとなっている。SPTs の報告期限までに独立した第三者である第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受けた上で、SPTs の達成状況が確認できる資料を書面にて第四北越銀行に提出することとなっている。第四北越銀行は、これにより SPTs の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

6. 検証

評価対象の「検証」は以下の観点から、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に整合している。

SPTsの達成状況について、同社は年に1回、第四北越リサーチ&コンサルティングによる検証を受け、その結果を第四北越銀行に書面で報告することとなっている。

第四北越銀行は報告書面の内容から SPTs達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については貸付人が、借入人に対して実施する SDGs リンク・ファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション(LSTA)「サステナビリティ・リンク・ローン原則」、環境省「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」への整合性、準拠性、設定する目標の合理性に対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。